



市議 山本とも子



神奈川ネットワーク運動

あつぎワイワイ通信 NO. 112 2018年6月

住所：243-0003 厚木市寿町 1-7-1 Tel:046-222-8947 Fax:046-294-2080

http://atsugi.kgnet.ge.jp/

年金受給者数と受給額(2016年度・全国)

・受給額は年間合計額 ・受給者数は変動があるため2017年3月実人数 (百万円以下は四捨五入)

	退職年金 受給額(受給者数)	遺族年金 受給額(受給者数)	退職一時金 受給額(受給者数)	遺族 一時金	合計 支給額(受給者数)
都道府県 議会	27億96百万円 (1,509人)	14億67百万円 (1,444人)	1億 40百万円 (24人)	なし	44億03百万円(2,977人)
市議会	294億64百万円(27,666人)	116億98百万円(23,355人)	8億87百万円(147人)	なし	420億49百万円(51,168人)
町村議会	80億88百万円(11,419人)	35億83百万円(10,567人)	3億84百万円(162人)	なし	120億55百万円(22,148人)
合計	403億48百万円(40,594人)	167億48百万円(35,366人)	14億11百万円(333人)	なし	585億07百万円(76,293人)

新たな「議員の年金制度」に NO !

◆その法改正「待った!」◆

地方議員年金は2011年度に財源が枯渇し廃止されました。しかし、議員年金の受給権を保証したために、今もなお、年金や一時金が支給され続けています。

今、地方議員のなり手不足解消を理由に新たな議員の年金制度を求める声があり、自民・公明両党は、関連する法律の改正案をまとめて現在国会中の国会への提出をめぐっています。

◆法改正の内容は…◆

地方議員を地方公務員等共済組合法上の「職員」とみなして厚生年金に加入できるようにするものです。

職員とみなした場合には、保険料の2分の1を自治体が負担します。年金で170億円、医療保険で110億円程度の税金が必要とのシミュレーションもあります。

そもそも、常勤職でもなく、首長と雇用関係もない議員を自治体職員とみなすこと自体、特例的な措置です。

◆だから反対です◆

神奈川ネットは2001年から議員年金廃止アクションに取組んできました。私たちは次の理由であらた

その1

廃止された地方議員年金制度に莫大な税金が投入され続ける
↓60年間で1兆3600億円!

その2

新たな地方議員の年金制度でさらに自治体の財政負担が生じる。

その3

国民年金制度に不安がある中、議員だけが手厚い処遇を受けることになる。

～政党の見解を聞こう～

新たな議員の年金制度について、各党の見解を調査するため、民進党（当時）の真山勇一参議院議員の関内事務所を訪問しました。民進党（当時）としては、法案がまだ提出されていないため議論していない、様々な意見が予想され、どうまとまるかは不透明とのことでした。真山議員個人としては、「議員の年金制度には反対で、議員だけではなく、年金のあり方について社会の動きに合わせて仕組みを変えていくことが必要と考えている」との見解も聞かれました。

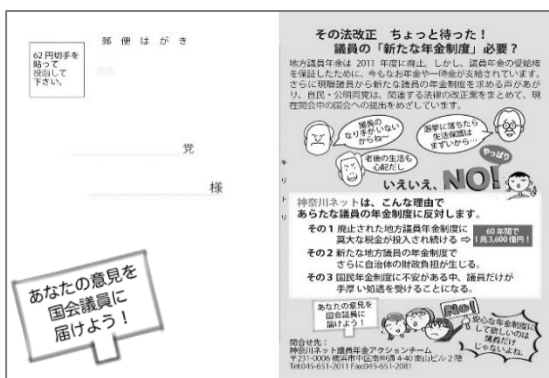
法案が提出された際には、党内でどのような手順で意見をまとめていくのかとの質問には、議員総会が開かれ、賛否について議論していくとのことでした。年金制度全体の改革議論を早期に進めるとともに、まずは法案を出させないためにも、先行して議員の年金制度にNO！と声をあげてほしいものです。(内川由喜子)

◆政党の見解は？◆

これまで、衆議院総務委員会所属議員に、議員の年金制度についての問題点を伝え、県内選出議員（参議院議員）を始め、選挙区の議員（衆議院議員）を窓口、「議員の年金制度について各政党の見解を聴く」アクションをしました。（左表をご覧ください）

賛成/反対	政党名
賛成	自民党 公明党 社民党
反対	維新 共産党
これから考える	民進党 立憲民主党 希望の党

また、党・議員に「その法改正ちよっと待った!」という声を届けるハガキアクションを展開中です。是非ご参加ください。



はがきについての問い合わせは厚木ネットまで

厚木ネット総会を開催しました

2018年総会を開催しました。総会では、活動を振り返るとともに、来年の選挙に向けて方針を共有しました。

総会の終了後は、愛の森学園施設長の星野 茂さんから障がい者福祉の現状や課題についてお話を伺いました。

「障がい者の意思決定を考える」

星野さんからは、「現在、片が谷の施設で生活している津久井やまゆり園の利用者の今後の住まいにどんな選択肢があるのか」という事例から、障害者の意思決定についての課題等をうかがいました。障害者施設の利用者の年齢は上がってきており、長く施設での生活をしてきた結果、社会体験が少なく、その部分を補いながらの支援が求められています。

◇意思決定のむずかしさ◇

日頃より「個人の意思」の尊重をしてはいても、判断が難しいことも多く親の意思が入らざるを得ないこともありま

す。親の判断は本人の気持ち

◇福祉の現場はどのよう◇

また、障がい者支援の現場の職員の不足は介護の現場と同様で、24時間の支援体制を維持する難しさがあります。特に夜勤者の確保については仕事への理解が不可欠で、福祉を担う人材の確保の課題は共通です。

私たちは障がいがあっても地域で住み続けられる社会をめざしていますが、福祉と経済優先の市場原理との狭間の支援のあり方を考えることになりました。



市議 山本 智子

厚木市議会報告 ◇3月議会から◇

家庭教育支援法はいらない

3月の議会に「家庭教育支援法の制定を求める意見書を国会に提出することを求める陳情」が提出されました。

家庭教育支援法とは？

2006年、第一次安倍政権下において教育基本法に「家庭教育」に関する条文が入り、その後「家庭教育支援法」の制定を求める動きが出ています。

この法案は「保護者が子育ての意義を理解し、喜びを実感できるようにする」などと規定し、これに沿った基本方針を国や自治体が協力すると言う内容です。公権力が家庭内の教育に介入することを定める法案とも言われています。

「支援」とは言いつつ、この支援が示すのは子どもの虐待防止や貧困の解消を図るものではなく、家庭のあり方や女性の生き方などが多様化しており、結婚しない生き方、子どもを産まない生き方、同性パートナーと歩む生き方など多様な生き方は尊重されるべきです。しかし法案による性別による役割や家族の役割を固定化し強いられる危険があります。

陳情に反対します

望ましい家庭、国のためと言われ戦争にかり出された過去をなぞるような法案を求める意見書には反対しました。



厚木市庁舎の建て替えについて

厚木市では新たな市庁舎の建て替えについて議論が進められています。現在「庁舎建設検討委員会」では、新たな場所として中町2-2地区（イオン裏の駐輪場周辺地域）とする意見ですが、現在の市庁舎の場所も候補として残っています。

議会の庁舎建設特別委員会では、中町2-2地区周辺の道路状況、人の流れについて、バスセンターや図書館・子ども科学館との関係、現市庁舎の跡の運用などの質問がありました。

これに対し市側は交通問題を最大の課題と捉えている中で、まちの賑わいの創出、回遊性、バスセンターに近い利点等々をメリットとして答えました。また国・県の合同庁舎機能も併せて設置していく可能もあり、6月23日から7月31日まで基本構想案に対するパブリックコメントを募集する予定とされています。

庁舎建て替えの議論が始まり1年が過ぎましたが、市民に向けて十分な情報が出ているとは思えません。約100億円の建設費用が想定され、周辺の整備も含めると更に膨大な税金の投入が必要です。今のところ現庁舎の後利用のプランは何も示されていませんが、公共施設の移転はまちの姿を大きく変えることになり、慎重なまちづくりの議論が必要です。

庁舎建設を機に、少子高齢化の中での今後半世紀の市民生活を見据えたまちづくりプランを示して欲しいです。

この夏頃には場所も決まる予定ですが、市民が置き去りにされてはならない事案です。

★会員募集中★

いっしょに活動しませんか？

会費 1500円（年間）

三菱東京UFJ銀行 厚木支店

普通 0082884

厚木市民自治をめざす会

代表 山本 智子

ワイワイトークのお知らせ

（議会報告会）おしゃべり会です

6月23日（土）

10:30~12:00

7月28日（土）

10:30~12:00

厚木ネット事務所にて